

タイトル：女性のための起業入門

団体名：NPO・ACT 府中たすけあいワーカーズ ぼ♥ぼ

講師名：細内信孝氏

講師プロフィール：

コミュニティビジネス総合研究所所長

コミュニティ・ビジネス・ネットワーク理事長

「町の学校」校長

内閣府男女共同参画局にて女性起業アドバイザーを勤める。

『クローズアップ現代』

『難問解決！ご近所の底力』等テレビ出演多数。

私は、コミュニティというのは、まず中学校区相当の大きさ、広さというふうに感じています。中学校は現在、全国に1万1千校ありますが、平成18年の平成の大合併で、1,000校が統廃合され、地方では特に教室、校舎が空いている状態です。小学校はその倍、2万2千校です。小学校もあつという間に2,000校が統廃合されました。

介護保険法が2000年に成立して、私たちの地域コミュニティは大きく変容しています。デイサービスは日本全国で3万9千か所あり、特別養護老人ホームは約6,300です。

子どもたちが減っていった、小学校が減り、中学校が減り、そういう中で、デイサービスが出来て、特養も増えてきた。そういうコミュニティを鑑みて、コミュニティ・ビジネスをこれからどう捉えていったらいいのかをご紹介していきたいと思います。

コミュニティ・ビジネスとは

コミュニティ・ビジネスは、自らの地域を元気にする住民主体の地域事業です。一言でいうと、地域のための事業であるということです。必ずしも利益追求を第一としない。適正規模、適正利益のビジネスであると。ここら辺が、利益追求第一の株式会社とはちょっと違うのです。そして営利を第一とするビジネスと、ボランティア活動の中間的なビジネスであるということです。

コミュニティ・ビジネスにはビジネスという言葉がついていますが、地域に社会参加の場をつくるという視点で私は捉えています。とくにシニアの方々の働く場をつくっている。身近なところで働く場をつくっている。

社会的弱者になってしまった方々の地域に働く場をつくるというのが、このコミュニティ・ビジネスの基本的な考え方です。社会的弱者といったときに、職につけない若者も入ってきますし、失業者も入ってきます。もちろん女性の方々も、子育て中でも働きたいという方はいらっしゃいます。そういう人々も巻き込んで、働く場を地域につくっていきましょうというのが、コミュニティ・ビジネスの考え方になります。これはソーシャルインクルージョン、「社会的内包、または社会的包摂」といいます。働きたいと思う人は、誰でも社会参加の場として働く場を地域につくれる。それがソーシャルインクルージョンの考え方です。小さな仕事がコミュニティの中でいくつかあって、その中で緩やかに働ける場が社会的弱者の方々でもあるというのが、コミュニティ・ビジネスの本質です。

コミュニティ・ビジネスは普通の会社とは違います。地域の問題に取り組む仲間たちが集るクラブが出发点です。地域の問題に気がついた人が旗を立てて、この指とまれで活動を始めていく。やがて2年、3年たっていくと、小さな売り上げをもつ社会的企業が始まるのです。そうすると、やがて協同組合的な組織になります。

今日、主催されているたすけあいワーカーズの方々、すなわち協同組合的組織ですから、この段階になるとNPO法人をつくったり、ワーカーズをつくったりするのです。つまり法人格を獲得し、社会的

責任を全うしようとし始めるのです。

さらに5年くらいたつと、社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）になります。このソーシャルエンタープライズは、先ほどのソーシャルインクルージョンとリンクしています。社会的排除に遭う人を内包するために、働く場を意識してつくっていきます。協同組合的な組織から社会的企業に行くまでには、経営資源をコントロールするマネジャーが必要になってくるのです。

この社会的企業が普通の会社と違うところは、地域にあるクラブや協同組合的な組織に対して、助成などで応援しているのです。意識して社会還元をしているのです。つまり、お金だったら寄附をする。人材が不足しているのならば、人材を派遣する。そういう余力が出てきて地域社会を盛り上げよう、コミュニティを基盤にした経済活動で、コミュニティの元気づくりに貢献していこうというような動きが出てくるのです。

先ほどのコミュニティという視点で考えると、環境変化に強いコミュニティというのは、地域活動を行うクラブが、毎年タケノコの芽のようにたくさん出てくるのが、実は環境変化に強い地域になっていくのです。

効果

期待されるコミュニティ・ビジネスの効果ですが、大きく分けて4つあります。

人間性の回復、個人の働きがい、自己実現につながる、それと社会問題の解決。これは環境問題や、最近ですと福祉、介護の問題です。こういうものがビジネスの視点を入れて、継続性をつけて、雇用の場をつくっていく。そういう雇用を維持して生み出していくという経済基盤の確立が生まれてきます。

それと同時に、生活文化の継承、創造というのが生まれてきます。ということは、本当の意味でコミュニティの自立ということ考えた場合に、実はこの4つの条件が相まってコミュニティの自立ということが言えると思うのです。単に大きな会社が来て、給料を払ってくれて、雇用の場ができたからというだけでは、コミュニティの自立というのは言いにくいのです。そういう意味からすると、社会問題の解決をしたり、生活文化を次の世代に伝えていったり、人間性の回復ということで個人の働きがい、生きがい、自己実現が目指せる地域・場所かどうか。そういうことも考えて取り組んでいく必要があるということなのです。

運営

コミュニティ・ビジネスは、意識して支える人々をつくっていくということが大切です。後援者、パトロン。物心両面で応援してくれる人。時には寄附をしてくれる人。そして仲間たち。出資をしたり、経営に参加する人をつくる。それと支持者も。これは、ボランティア活動をしてくれるサポーターのことです。さらにバンカーも必要です。事業の診断をし、融資や補助金をあっせん、サポートしてくれる人です。最近のインターネットの中では、ファンドレイジングという言葉があります。応援してくれるチャレンジャー、寄附金集めの挑戦者のことです。

始める時のチェックポイント

地域の遊休資源を活用しての起業。個人個人の自分興し。自己雇用につながっているかどうか。地域の雇用づくりに寄与しているかどうか。地域の問題解決に寄与しているかどうか。地域で新しい社会関係や協働関係をつくり出しているかどうか。日本の社会はいまだに縦割りです。縦割りの中に、コミュニティ・ビジネスは横串を刺していきます。そういう意味で、徐々に新しい社会関係や協働関係を地域につくっていくということに役に立ちます。

上げた利益は、事業目的に再投資するか、地域に還元しているか。こども重要な視点ですね。特に経営を任されている人は、この地域に利益を還元するとか、事業目的に再投資をするということも、時には必要です。可能な限り、経営情報を開示して応援していただく方を地域でつくっていくということが、

必要になってきます。

地域の仕事起こし、社会参加の場づくり、そういう女性の起業は、あなたの身近なところにあります。第一の人生で培った人脈、技術、ノウハウ、そしてコミュニケーション能力を活用して、地域で顔の見える仕事をたくさんつくっていきましょう。